

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第41期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高(千円)	40,545,698	37,969,812	34,981,300	35,398,111	38,204,726
経常利益(千円)	1,525,391	393,363	985,565	1,104,496	1,406,637
当期純利益(千円)	692,545	192,220	358,615	609,170	707,654
包括利益(千円)	-	-	-	370,563	843,734
純資産額(千円)	21,211,653	20,384,865	20,559,979	20,666,113	21,240,908
総資産額(千円)	34,502,164	38,231,262	39,634,538	39,844,514	40,844,140
1株当たり純資産額(円)	1,738.42	1,665.07	1,669.93	1,679.09	1,724.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.38	15.92	29.71	50.47	58.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.81	52.56	50.85	50.86	50.94
自己資本利益率(%)	3.30	0.94	1.78	3.01	3.45
株価収益率(倍)	13.73	45.41	26.52	13.87	12.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,466,924	1,715,495	2,467,713	753,967	966,921
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	962,487	2,138,354	1,327,949	423,044	204,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	461,152	2,789,901	1,535,817	536,844	577,901
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,663,003	5,027,483	4,550,241	4,327,162	4,505,441
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,832 (164)	1,990 (155)	2,045 (134)	2,149 (93)	2,339 (122)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高(千円)	37,396,127	35,077,004	33,164,978	33,044,020	34,637,983
経常利益(千円)	1,345,297	226,864	936,323	896,934	1,034,731
当期純利益(千円)	574,400	78,513	410,325	295,024	383,980
資本金(千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数(株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額(千円)	20,095,971	19,430,169	19,730,648	19,684,889	20,037,948
総資産額(千円)	32,664,929	36,343,350	37,463,512	37,274,271	37,882,465
1株当たり純資産額(円)	1,665.15	1,609.97	1,634.88	1,631.10	1,660.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.59	6.50	33.99	24.44	31.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.52	53.46	52.67	52.81	52.90
自己資本利益率(%)	2.84	0.40	2.10	1.50	1.93
株価収益率(倍)	16.56	111.23	23.18	28.64	23.83
配当性向(%)	42.03	307.69	58.84	81.83	62.87
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,603 (118)	1,666 (106)	1,682 (104)	1,674 (88)	1,663 (76)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に㈱木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	㈱木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社K I M U R A , I N C . を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co. , LTD. を設立。
平成15年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
平成15年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
平成17年1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
平成18年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
平成19年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
平成19年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
平成21年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
平成21年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
平成22年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
平成23年6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社5社及び関連会社4社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

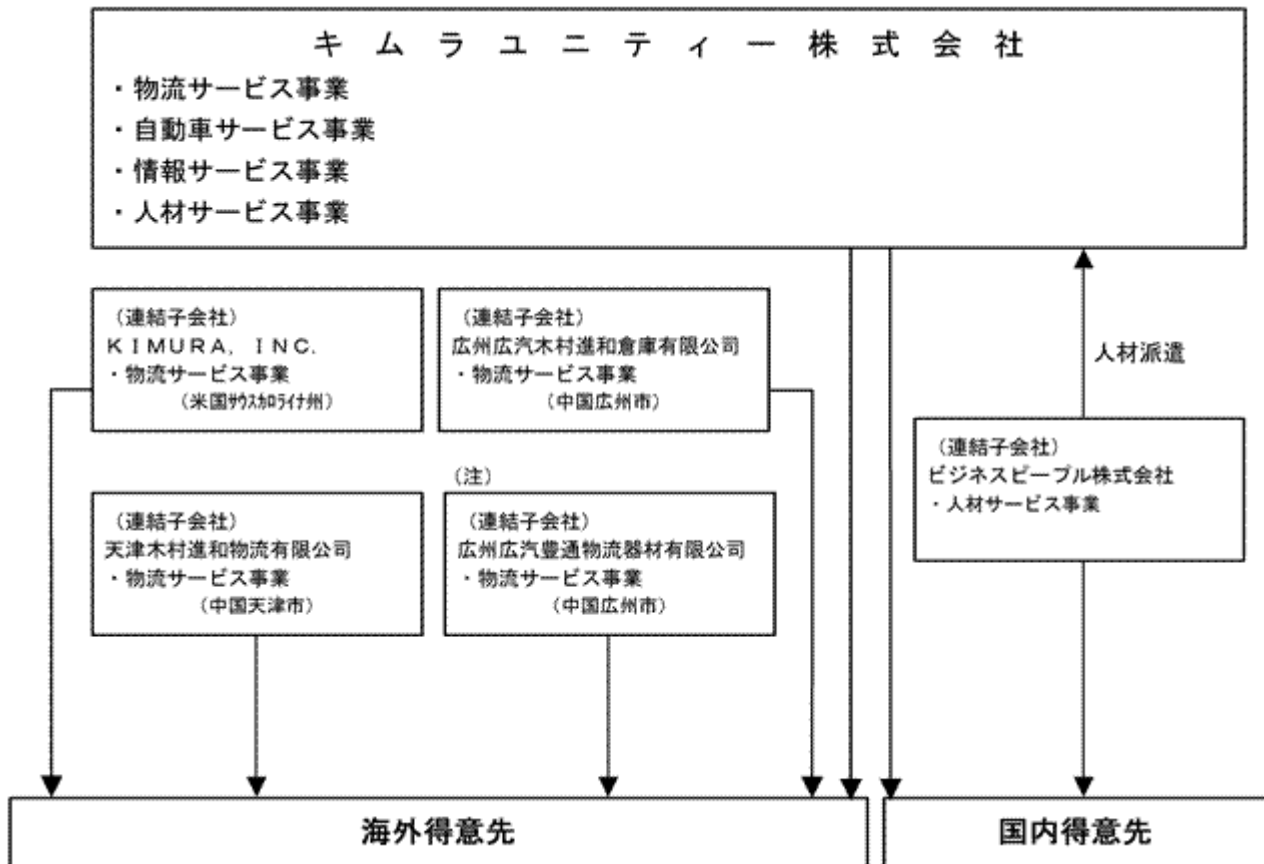
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



（注）広州広汽豊通物流器材有限公司は、当社連結子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司の100%子会社であります。

上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びメキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市中区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州ローレンス郡	10,000千ドル	物流サービス事業	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	8,500万元	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	12,000千ドル	物流サービス事業	74.1	技術支援
(連結子会社) 広州広汽豊通物流器材有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 広州市	41,382千元	物流サービス事業	74.1 (74.1)	技術支援
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千リアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国バ ハカリフォルニア 州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流サービス事業	1,841	(106)
自動車サービス事業	287	(5)
情報サービス事業	119	(1)
人材サービス事業	13	-
報告セグメント 計	2,260	(112)
全社(共通)	79	(10)
合計	2,339	(122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,663 (76)	40	14年6ヶ月	4,856,290

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流サービス事業	1,183	(63)
自動車サービス事業	287	(5)
情報サービス事業	119	(1)
報告セグメント 計	1,589	(69)
全社(共通)	74	(7)
合計	1,663	(76)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティ労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,321名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災後の深刻な状況から、緩やかに回復しつつある中、10月にタイでの洪水の影響、欧州の財政・金融問題の長期化、先進国経済の停滞といった海外要因に加え、円の高止まり、電力供給の制約やデフレの長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、東日本大震災の影響に加え、タイの洪水の影響を大きく受け、生産台数や販売台数が落ち込みました。その後、急速なサプライチェーンの復旧により、第三四半期以降、生産、販売ともに持ち直し、徐々に回復しつつある状況となりましたが、本格的な回復には、至らず推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「守り」と「攻め」の両面で、「収益性改善のための増益体質づくり」、「成長性確保のための増収体質づくり」を展開してまいりました。「守り」の戦略として「収益性改善のための増益体質づくり」の点では、安全の確保、品質保証の強化、コンプライアンスの徹底を企業存続の生命線と位置付け、現場を中心とした生産機能・管理機能の向上に注力してまいりました。また、物流IT（情報技術）の導入による効率化・合理化の促進、聖域を設けずゼロベースからの原価低減、要員管理の徹底を通して、収益改善活動に取り組んでまいりました。「攻め」の戦略として「成長性確保のための増収体質づくり」の点では、お客様の要望を的確に把握し、お客様の期待を上回る商品・サービスを提供するため、CS（顧客満足度）向上推進機能の強化を図り、既存領域の拡充を推進してまいりました。また、経営スピードの向上、高付加価値サービスの提案、当社グループの特性を活かした複合型サービスの提供に努め、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

中国事業では、天津子会社で平成22年7月に開設した常熟分公司において本格的な作業の請負を開始し、また広州子会社で平成23年5月に3番目の支店として西安支店を開設するなど、更なる業容拡大に取り組んでまいりました。国内においては、既存顧客への深耕拡販に注力するとともに、平成23年6月には新たに八千代事業所（千葉県）を開設し、TOTO株式会社が運営する物流センターでの物流業務を開始するなど新規拡販にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、38,204百万円（前期比7.9%増収）となりました。利益面では、営業利益が、1,284百万円（31.0%増益）となり、経常利益は、営業利益の増益等により、1,406百万円（27.4%増益）となりました。当期純利益は、法人税率の引き下げに関する法律が交付されたことに伴う繰延税金資産の取崩し113百万円を計上しましたが、経常利益の増益等により、707百万円（前期比16.2%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

(物流サービス事業)

・包装事業

国内では、前半は震災の影響による生産工場の稼働停止等の影響を受けました。後半は、サプライチェーン復旧後の主要顧客からの受注は回復したものの、全体的に受注量はほぼ横ばいで推移しました。一方、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業分野では、新規顧客への拡販に加え、既存顧客からの受注量も拡大し、海外においても、中国の天津及び広州の子会社2社が引き続き順調に拡大したこと等により、売上高は22,945百万円（前期比11.7%増収）となりました。

・格納器具製品事業

国内では、東日本大震災による主要顧客の減産等の影響を受け、受注量の回復には至らず減収になりましたが、北米子会社KIMURA, INC.において、受注が回復したことにより、売上高は2,599百万円（前期比22.3%増収）となりました。

(自動車サービス事業)

・車両リース事業

企画提案による拡販活動に努めましたが、東日本大震災による車両供給の停滞、企業の保有台数減少等の影響により、売上高は6,464百万円（前期比3.8%減収）となりました。

・車両整備事業

大手リース会社とのアライアンスによる車両メンテナンス受注の大幅な伸びにより、売上高は2,589百万円（前期比8.0%増収）となりました。

・自動車販売事業

前半は、東日本大震災による新車の供給不足を背景に、販売市場が低迷しましたが、後半に入りエコカー減税の影響もあり、販売台数が増加に転じたことにより、売上高は1,132百万円（前期比3.5%増収）となりました。

・カー用品販売事業

引続き厳しい状況の中、自動車整備関連商品を重点とした販売展開に努めましたが、自動車アフターマーケット市場の低迷が続き、売上高は375百万円（前期比5.6%減収）となりました。

・保険代理店事業他

サービスの品質向上に注力し、提案型販売活動を積極的に展開しましたが、個人を中心とした自動車保険、損害保険手数料の減少等の影響により、売上高は660百万円（前期比0.5%減収）となりました。

(情報サービス事業)

自動車関連事業の補給分野でのブランド堅持、向上に加え、生産物流分野でのブランド構築を図り、主要取引先及びその関連企業への拡販に注力しましたが、景気低迷による企業のシステム投資抑制の影響を受け、売上高は1,246百万円（前期比5.5%減収）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、前半は震災の影響による派遣需要減少を受けましたが、既存顧客への深耕を積極的に展開するとともに、業務請負サービスの拡販を強化したこと等により、売上高は746百万円（前期比6.1%増収）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較し178百万円増加し、4,505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、966百万円と前期比212百万円の増加となりました。

この主な要因は、売上債権の増加額が1,146百万円増加した反面、税金等調整前当期純利益が256百万円増加、リース投資資産の増加額が839百万円減少、法人税等の支払額が433百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、204百万円と前期比218百万円の支出減となりました。

この主な要因は、投資その他の資産の増加額が179百万円増加した反面、有形固定資産の取得による支出が178百万円減少、有形固定資産の売却による収入が270百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果で支出した資金は、577百万円と前期比41百万円の支出増となりました。この主な要因は、長期借入による収入が1,000百万円増加した反面、短期借入による収入が1,036百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	1,321,477	103.6
	梱包作業(千円)	4,923,535	100.4
	入出庫作業(千円)	9,820,971	114.1
	その他(包装作業)(千円)	6,878,599	119.7
	鉄製格納器具(千円)	1,692,747	96.4
	木製格納器具(千円)	370,758	102.4
	小計(千円)	25,008,090	110.4
自動車サービス事業	車両整備(千円)	1,817,276	101.4
	メンテナンス作業(千円)	704,418	131.7
	小計(千円)	2,521,694	108.3

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,353,679	106.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	833,211	93.5
	カー用品販売(千円)	425,844	105.2
	合計(千円)	1,259,055	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	22,945,303	111.7
	格納器具製品(千円)	2,599,594	122.3
	計(千円)	25,544,898	112.7
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,460,487	96.2
	車両整備(千円)	2,521,694	108.3
	自動車販売(千円)	1,132,550	103.5
	カー用品販売(千円)	375,516	94.4
	保険代理店(手数料)(千円)	586,771	99.8
	その他(千円)	73,571	97.1
	計(千円)	11,150,592	99.5
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,246,602	94.5
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	262,633	122.0
	合計(千円)	38,204,726	107.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	11,134,855	31.4	10,601,757	27.7

(注) 1. トヨタ自動車㈱と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経営環境としては、東日本大震災後の落ち込みから、持ち直しの動きが続いているものの、当社グループと関係の深い自動車業界においても、いまだ回復途上にあり、電力供給の制約など経済活動の停滞は、依然として長期化の様相を呈しております。

また、国内外の景気は、円高の進行、失業率の高止まり、個人消費の低迷、世界的な景気減速の懸念等、厳しい状況が続くものと考えております。

このような厳しい経営環境の中にあって、当社グループの力を結集し、顧客視点とスピード感を持って、以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、安全の確保、品質保証の強化、コンプライアンスの徹底は、企業経営の基盤であり、これらを磐石な体制にするべく、「コンプライアンスの徹底と相互啓発型の職場風土・安全文化づくりの強力推進」に取り組めます。

第二に、高い健全性を持った組織づくり、様々なリスクに対する危機管理体制の強化をするべく、「企業倫理の意識向上と実践のための仕組みづくり、内部牽制機能強化の推進」に取り組めます。

第三に、お客様とともに成長し、お客様にもっともご信頼いただける企業になるべく、「顧客本位に徹した顧客期待値の完全達成とCS（顧客満足度）ナンバーワンの実現」に取り組めます。

第四に、職場力の向上、グローバルな視点で活躍できる人材の育成に繋げるべく、「ものづくりは人づくり」の原点回帰、人材育成による職場力向上と人事制度の再構築の推進」に取り組めます。

第五に、いかなる状況下でも徹底した事業の競争力・収益力・成長力を追究するべく、「適正利益の継続確保のための徹底した収益改善、原価低減活動の推進」に取り組めます。

これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、円高や失業率の高止まり、電力供給等の問題の長期化や、国外では欧州の金融・経済問題、中東での様々なリスクの上昇等、先行き不透明な厳しい状況にあり、物量が大きく変動する中で、事業の収益性と成長性を高め、企業間競争に勝ち残り、企業価値を向上させることが必要であると認識しております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車産業が大きな変革期にある中で、車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）のプラットフォームを確立し、新しい顧客の獲得と顧客内シェアの向上に取り組んでおります。そのために、独自の顧客価値実現に向けて車両に関する経営課題解決に貢献できる人材の育成が必要であると認識しております。

情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、顧客ターゲットの明確化と経営資源の集中投入により、競合他社との差別化を図るべく、得意分野である物流システムと最先端のIT（情報技術）分野での開発力の強化を通して、専門分野への特化、競争力の獲得に取り組めます。また、海外で活躍できる人材の育成と増強を図り、お客様の期待、要求に適合するシステムの企画提案への取り組みが必要であると認識しております。

人材サービス事業

人材サービス事業は、東日本大震災後の経済活動の停滞、縮小、さらに歴史的な円高等により日本経済全体が鈍化する中、派遣労働者の需要は引続き減少し、人材ビジネス業界は、縮小する派遣労働者市場での競争が一層厳しくなると予想されます。このような状況の中、他社との差別化を図るための更なる専門性の強化が必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

物流サービス事業

物流サービス事業は、収益基盤を強固にするために、顧客のニーズを的確に捉え、顧客価値、CS（顧客満足度）NO1を実現し、今まで以上に顧客の物流合理化に寄与できる低コスト、高品質なサービスを提供する企業として、情報システムや物流エンジニアリング機能を一層強化し、高付加価値型の新しい物流サービスの提供を課題としております。また、グローバルな視点での物流サービスを展開するため、海外子会社、関連会社における事業構造の改革や新しいビジネスモデル構想の立案と実現、又、それらを担う人材の育成体制の構築を図り、収益基盤を強化することを課題としております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、今後更なる成長性と収益性を確保するために、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、サービス内容の充実と付加価値向上に努めることにより、顧客価値、CS（顧客満足度）NO1を実現し、また、車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）を中心としたビジネスモデルの再構築や大手リース会社とのアライアンスの推進、関東を中心としたエリアの拡大等による拡販を推進し、収益基盤の安定を図ることを課題としております。

情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、システムの企画提案、設計、開発並びに保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成及び得意分野の物流システムの更なる強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。

人材サービス事業

多様化する顧客ニーズへのマッチング精度をさらに高めるためのビジネスモデルへの刷新と、それを担う人材の専門化、高度化を推進することにより、他社との差別化を図り、収益力の強化を図ることを課題としております。

(3) 対処方針

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値を創造するため、CS（顧客満足度）経営を積極的に展開し、国内外で培った物流ノウハウに情報システムを結合したサービスを提供することで、同業他社との差別化を進め、事業基盤の確立を図ってまいります。また、市場をグローバル化するとともに自動車関連市場から異業種市場への進出を更に加速し、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を進めてまいります。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、顧客本位のビジネスモデルを再構築するとともに「安全安心」「品質」で選ばれる独自の顧客価値の創造を図ってまいります。また、CMS（カーマネジメントサービス）を中心としたビジネスモデルの確立や事業ごとのポートフォリオの最適化を図り、アライアンスによるパートナーと相互補完するバリューチェーンの提供に取組みます。

情報サービス事業

情報サービス事業は、物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用し、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するための活動を推進してまいります。

人材サービス事業

人材サービス事業は、既存顧客、新規顧客への拡販活動を強化するため、総合人材サービスとしての付加価値を高めるとともに、顧客視点の企画提案型営業に徹し、顧客の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値創造のためのCS（顧客満足度）経営を積極的に進めております。また、当社の固有技術である各種の物流ノウハウをベースに開発した物流合理化システムを活用した物流サービスの企画提案を積極的に進め、既存顧客への深耕や新規顧客への拡販に結び付けております。さらに3PL、SCMを中心とした物流の新業態づくりを展開しております。これらを国内外の子会社、関連会社への展開も進めております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、新しいビジネスモデルや新商品・サービスの開発推進に向けて、必要となる経営資源確保のためにアライアンスの展開を積極的に図り、事業構造改革を進めております。また、各事業ごとの商品・サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能・IT機能の強化を図り、顧客価値実現とCS（顧客満足度）向上に取り組んでおります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、システム技術者の育成と増強を図り、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネジメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の更なる強化を図っていくことと、物流サービス事業と一体となり、物流ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材派遣・人材紹介・採用代行・人材育成事業の各サービスの付加価値向上と営業力強化により、顧客とスタッフの満足度を高める取組みを行っております。

4【事業等のリスク】

(1)人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・ 人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・ 成果、能力主義を重視した人事制度の運用
- ・ 訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練、研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の原則禁止、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

(3)価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4)特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の30.6%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の39.5%（平成24年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

(5)災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

(6)海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、264百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外への展開を行うための調査活動を実施してまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災後の深刻な状況から、緩やかに回復しつつある中、10月にタイでの洪水の影響、欧州の財政・金融問題の長期化、先進国経済の停滞といった海外要因に加え、円の高止まり、電力供給の制約やデフレの長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、東日本大震災の影響に加え、タイの洪水の影響を大きく受け、生産台数や販売台数が落ち込みました。その後、急速なサプライチェーンの復旧により、第三四半期以降、生産、販売ともに持ち直し、徐々に回復しつつある状況となりましたが、本格的な回復には至らず推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「守り」と「攻め」の両面で、「収益性改善のための増益体質づくり」、「成長性確保のための増収体質づくり」を展開してまいりました。「守り」の戦略として「収益性改善のための増益体質づくり」の点では、安全の確保、品質保証の強化、コンプライアンスの徹底を企業存続の生命線と位置付け、現場を中心とした生産機能・管理機能の向上に注力してまいりました。また、物流IT（情報技術）の導入による効率化・合理化の促進、聖域を設けずゼロベースからの原価低減、要員管理の徹底を通して、収益改善活動に取り組んでまいりました。「攻め」の戦略として「成長性確保のための増収体質づくり」の点では、お客様の要望を的確に把握し、お客様の期待を上回る商品・サービスを提供するため、CS（顧客満足度）向上推進機能の強化を図り、既存領域の拡充を推進してまいりました。また、経営スピードの向上、高付加価値サービスの提案、当社グループの特性を活かした複合型サービスの提供に努め、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

中国事業では、天津子会社で平成22年7月に開設した常熟分公司において本格的な作業の請負を開始し、また広州子会社で平成23年5月に3番目の支店として西安支店を開設するなど、更なる業容拡大に取り組んでまいりました。国内においては、既存顧客への深耕拡販に注力するとともに、平成23年6月には新たに八千代事業所（千葉県）を開設し、TOTO株式会社が運営する物流センターでの物流業務を開始するなど新規拡販にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、38,204百万円（前期比7.9%増収）となりました。利益面では、営業利益が、1,284百万円（31.0%増益）となり、経常利益は、営業利益の増益等により、1,406百万円（27.4%増益）となりました。当期純利益は、法人税率の引き上げに関する法律が交付されたことに伴う繰延税金資産の取崩し113百万円を計上しましたが、経常利益の増益等により、707百万円（前期比16.2%増益）となりました。

財政状態

（連結貸借対照表の状況）

当連結会計年度末の総資産は、40,844百万円となり、前連結会計年度末に比較して999百万円の増加となりました。その主な要因は、東三河営業所の売却や減価償却費の計上等により有形固定資産が561百万円減少しましたが、売上増加に伴い売掛金が増加したこと等により流動資産が1,605百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、19,603百万円となり、前連結会計年度末に比較して424百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債が、売上増加に伴う仕入、経費の計上による買掛金や未払費用の増加等により769百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益の計上等により前連結会計年度末に比較して574百万円増加の21,240百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント上昇の50.94%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が1,146百万円増加する等の資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加額256百万円、リース投資資産の増加額の減少839百万円やその他流動負債の増加額の増加381百万円等の資金増加要因により、前期比212百万円増加の966百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資その他の資産の取得による支出の増加179百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出の減少178百万円、有形固定資産の売却により収入の増加270百万円等により前期比218百万円減少の204百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入額の減少等により、前期比41百万円増加の577百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比178百万円増加の4,505百万円となりました。

(財務政策)

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は社債を含む外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3) 価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、変化する経営環境の中にあって、「意識」「行動」「技術の革新」によりステークホルダーとともに着実・確実・誠実に発展し続けるグループを目指し、「ソリューションで業界オンリーワン企業」「CS(顧客満足度)で業界ナンバーワン」「時代を先取りするダイナミックな成長企業」「創造性に溢れた自由闊達なプロの人財集団」「ステークホルダーから信頼される企業集団」となるべく、その実現に努力いたしております。

また、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築で経営基盤を確立し、更なる進化を目指して、ステークホルダーとともに成長、発展する企業を実現する」を中長期ビジョンとし、「安全の確保」「品質の保証」「コンプライアンスの強化」を企業存続の前提条件とし以下の戦略を展開してまいります。

「深トヨタグループ事業」「NLS・3PL事業」「CMS事業」「海外事業」の4つの事業を重点強化事業として展開してまいります。

国内では「関東圏」「東北圏」「関西圏」「九州圏」を、海外では「中国」「北米」「豪亜・中南米」を重点地域として展開してまいります。

「安全健康管理推進」「品質保証・品質管理推進」「CSR(コンプライアンス)・内部統制・環境・社会貢献等推進」「TPS(トヨタ生産方式)・現場力強化展開」「CS(顧客満足度)向上・顧客期待値達成推進」「戦略企画・M&A・IR・PR・社内外広報」「IT(情報武装)・物流エンジニアリング・輸配送」「危機管理・リスクマネジメント推進」「人材育成・ES(社員満足度)向上推進」「原価企画・原価改善推進」「販売・新規拡販推進」「財務体質改善推進」の機能を重点機能として展開してまいります。

以上の経営方針、経営戦略の着実な実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、収益力の回復と維持向上の実現に総力を挙げて取り組むことで、グローバルな視点での企業価値向上に向けての確実に成果を生むものと見通しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

社用設備

当連結会計年度における社用設備の投資額は、物流サービス事業を中心に中国天津第1倉庫改修、中国広州第2倉庫改修等558,273千円となりました。

主なものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の名称	金額
物流サービス事業	中国天津第1倉庫改修	227,857千円
	中国広州第2倉庫改修	74,090千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

社用設備

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (リース 資産) (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、人材サービス 事業及び全社共通	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	788,401	14,030	534,472 (812.01)	-	30,764	1,367,669	81 (5)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	232,705	9	- (-)	22,467	18,829	274,012	140 (1)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	177,600	16,940	360,643 (2,335.00)	1,161	3,056	559,402	79 (-)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	444,181	18,365	1,142,580 (16,235.09)	12,863	9,486	1,627,476	94 (2)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	141,550	44,210	865,045 (12,377.70)	-	1,808	1,052,614	36 (-)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	671,812	15,304	687,777 (21,504.90)	-	10,466	1,385,362	115 (7)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	106,802	1,340	803,234 (16,448.61)	-	5,298	916,676	77 (10)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	包装設備他	312,304	12,331	519,687 (22,636.46)	-	3,716	848,039	34 (1)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	816,768	5,207	-	-	30,643	852,619	85 (-)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	28,096	11,707	212,129 (3,320.70)	-	803	252,737	33 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7セット	5年間	9,074	11,790,455
自家用運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5年間	168	-
賃貸資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3,691台	2～5年間	577,469	55,529

賃貸設備

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産				
リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト他	313,875	99.7
その他				
レンタカー	自動車サービス事業	乗用車・ライトバン他	921	0.3
合計			314,796	100.0

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	
ビジネススピー ル(株)	錦営業所 (名古屋市中区)	人材サービス事業	事務所他	6,017	133	- (-)	178	6,328	18 (3)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウスカロライナ州)	物流サービス事業	製造工場及び製造設備	180,650	111,674	7,413 (39,600.00)	6,649	306,388	86 (43)
天津木村進和物流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	包装、保管設備等	1,541,329	3,517	- (99,000.00)	22,583	1,567,431	230 (-)
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	包装、保管設備等	1,184,469	130,614	- (78,000.00)	112,568	1,427,651	342 (-)

(注) 1. 広州広汽木村進和倉庫有限公司には、100%子会社であります広州広汽豊通物流器材有限公司の帳簿価額を含んでおります。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、全社共通	建物改修、O A機器他	136,850	-	自己資金	平成24年4月	平成25年2月
	志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	O A機器他	20,400	-	自己資金	平成24年4月	平成24年9月
	稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業 他	建物改修、車 両整備機器 他	205,300	-	自己資金	平成24年4月	平成24年10月
	稲沢工場・営業所(井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	建物改修、車 両整備機器	173,000	-	自己資金	平成24年5月	平成25年1月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修、包 装設備他	49,500	-	自己資金	平成24年4月	平成25年1月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	建物改修、O A機器他	58,300	-	自己資金	平成24年4月	平成25年2月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修、O A機器他	88,750	-	自己資金	平成24年4月	平成24年12月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	建物改修、O A機器他	520,100	8,610	自己資金 及び借入 金	平成24年4月	平成25年2月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬 具他	20,500	-	自己資金	平成24年4月	平成25年2月
	高岡事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	20,100	-	自己資金	平成24年6月	平成25年1月
天津木村 進和物流 有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	第1倉庫改 修他	400,000	297,171	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年4月
広州広汽 木村進和 倉庫有限 公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	第3倉庫建 築他	260,500	6,176	自己資金 及び借入 金	平成23年12月	平成24年10月

- (注) 1. 記載内容につきましては、平成24年4月より平成25年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株
 発行価格 490円
 資本組入額 245円
 割当先 豊田通商株式会社

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	-	26	19	119	19	4	8,598	8,785	-
所有株式数(単元)	-	20,682	461	51,283	264	6	47,996	120,692	800
所有株式数の割合(%)	-	17.14	0.38	42.50	0.22	0.00	39.76	100.00	-

(注) 自己株式1,547株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
木村 幸夫	名古屋市昭和区	603	4.99
木村 昭二	名古屋市千種区	590	4.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13番9号	380	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	2.73
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	289	2.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	286	2.36
計	-	7,219	59.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,700	120,677	-
単元未満株式数	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,677	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	26	19,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,547	-	1,573	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当10円とし、1株当たり20円(内中間配当10円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は62.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日 取締役会決議	120,684	10
平成24年6月25日 定時株主総会決議	120,684	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,249	960	835	796	780
最低(円)	741	652	652	601	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	703	686	677	709	750	780
最低(円)	673	630	638	668	700	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	603
専務取締役 (代表取締役)	販売担当、北米・中南米・豪亜地域担当、経営企画室担当	木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティーキムラ物流(株)常務取締役() 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長(現任)	(注)4	590
専務取締役 (代表取締役)	経理・人事・総務・経営管理担当、人材サービス事業担当、管理本部長	千賀 信次	昭和21年11月26日生	昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社() 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	23
常務取締役	生産・安全・品質担当、中国事業担当、IS事業部担当、SQ推進本部長	齊藤 延仁	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成3年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物流室室長 平成16年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年6月 天津木村進和物流有限公司董事長、広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長(現任)	(注)4	6
取締役	TCS事業本部長、カスタマーSC・TCS総括部・DSS室担当	加藤 明	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 キムラ保険(株)入社() 平成11年4月 当社保険関連商品戦略担当部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	12
取締役	LS事業本部長、NLS事業部長	中根 新一	昭和28年1月21日生	昭和49年9月 キムラ物流(株)入社() 平成16年4月 当社KD梱包部部長 平成19年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役		平井 鉄郎	昭和30年12月19日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年1月 トヨタ自動車(株)生産企画部車両企画室長兼中国部主査 平成22年6月 豊田通商(株)執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 豊田通商(株)常務執行役員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸谷 定憲	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 当社物流2部長 平成17年10月 当社SQ推進室長 平成19年4月 当社人事部副部長 平成21年4月 当社執行役員監査室担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		堀口 久	昭和41年9月30日生	平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		勝崎 視美	昭和22年9月7日生	昭和48年8月 監査法人丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和54年8月 公認会計士勝崎視美事務所開業(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		服部 正秋	昭和22年10月31日生	平成7年7月 浜松西税務署副署長 平成12年7月 松阪税務署長 平成15年7月 名古屋国税局人事第一課長 平成18年7月 名古屋国税局調査部長 平成19年8月 税理士登録 平成19年8月 服部正秋税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,248

- (注) 1. ()印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ会社での経歴を表しております。
2. 取締役平井鉄郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役堀口久、勝崎視美及び服部正秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 7. 代表取締役専務木村昭二は、代表取締役社長木村幸夫の実弟であります。
 8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で次のとおりであります。

L S事業本部副本部長 (L S 営業担当)、トヨタ事業部長、トヨタ事業部 住宅部・トヨタ営業部担当	木下 毅司
L S事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・K D梱包部・トヨタ作業部担当	上野 和男
L S事業本部 N L S事業部 第1物流部・第2物流部・第3物流部担当	林 義彦
L S事業本部 N L S事業部 第4物流部・第5物流部・営業企画部担当	酒井 良治
L S事業本部 物流企画部・L S総括部・海外物流部・トヨタ事業部 第1作業部・製造部担当、海外物流部長	平松 義康
T K Lプラジル副社長	安部 裕二
T K S L・G K S S担当、天津木村進和物流有限公司総経理	中野 昭和
T C S事業本部 C L S事業部長	鹿嶋 公嘉
T C S事業本部 メンテサービス事業部長	河瀬 寿
T C S事業本部 C M S事業部長	飯永 晃一
I S事業部長	真川 浩明
管理本部副本部長、経営管理部長	小山 幸弘

- (注) L S：ロジスティクスサービスの略です。
 N L S：ニューロジスティクスサービスの略です。
 T C S：トータルカーサービスの略です。
 C L S：カーリースサービスの略です。
 C M S：カーマネジメントサービスの略です。
 I S：インフォメーションサービスの略です。
 T K S L：天津木村進和物流有限公司の略です。
 G K S S：広州広汽木村進和倉庫有限公司の略です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

企業統治体制及び設置理由

イ. 全社執行役員会議

社長を議長とし、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に二回の定例会議及び都度開催の臨時会議を実施しております。

ロ. 事業本部会議

事業本部長を議長とし、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告改善施策等を行うことを目的とし、各事業部毎に月に1回開催しております。

ハ. 三様監査会

監査役、監査法人、監査室により定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部2名、監査室1名でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。（企業統治体制及び設置理由参照）

なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

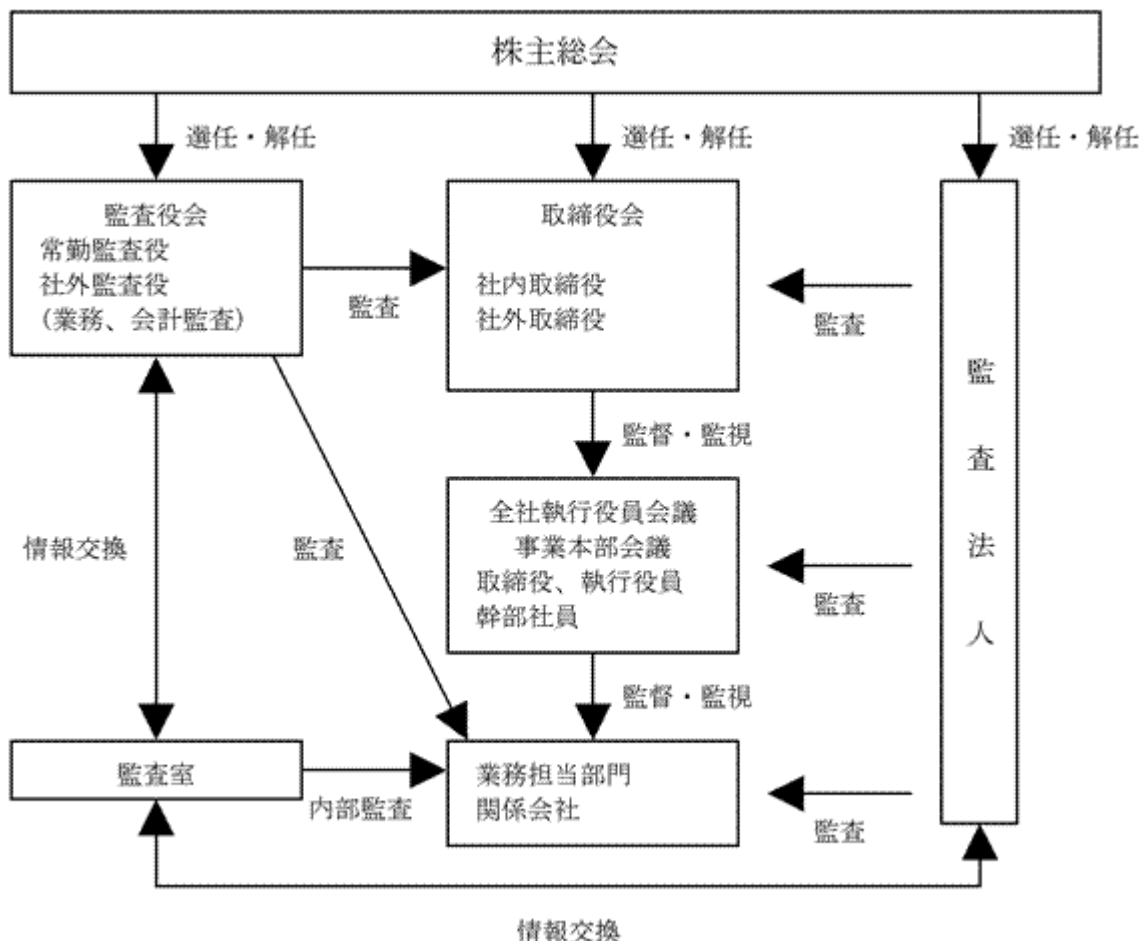
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
監査役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
全社執行役員会議	毎月2回定例開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウントビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名中1名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めることとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外監査役3名を独立役員として選出し、当人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下の通りであります。

イ．社外取締役

社外取締役平井鉄郎氏は、豊田通商株式会社社の常務執行役員であり、豊田通商株式会社と当社は、平成12年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び平成13年4月に資本提携をしております。

ロ．社外監査役

社外監査役堀口 久氏、勝崎視美氏、服部正秋氏は、弁護士、公認会計士、税理士であり、当社との間には特別な関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支えております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員	高橋寿佳、伊藤達治
監査業務に係る補助者の人数	公認会計士 8名、その他 11名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

イ.社外取締役の機能及び役割

社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底及び経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識により、社外の視点で当社の経営に助言及び指導をいただくためであります。

ロ.社外監査役の機能及び役割

当社との間には特別の利害関係はなく、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくためであります。

なお、社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の「当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図」に記載のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等

イ.取締役及び監査役報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、世間水準及び経営内容、従業員給与等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

ロ.取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	員数	基本報酬	役員賞与引当金繰入額	合計
取締役（社外取締役を除く。）	7名	142,260千円	-千円	142,260千円
監査役（社外監査役を除く。）	1名	11,850千円	-千円	11,850千円
社外役員	6名	11,550千円	-千円	11,550千円

（注）上記には、平成23年6月23日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

株式保有の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	422,512	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	205,800	同上
名糖産業(株)	114,120	122,450	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	111,200	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	58,808	同上
菊水化学工業(株)	119,000	51,170	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	43,980	同上
(株)オリバー	28,000	37,800	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	34,560	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	110,000	32,450	同上
(株)トーカイ	20,000	28,960	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
東邦ホールディングス(株)	27,525	24,965	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	24,850	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海物産(株)	65,000	23,725	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)ヤガミ	45,000	23,670	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	21,114	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)サンゲツ	10,000	19,290	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)大森屋	11,000	10,945	同上
中央紙器工業(株)	10,000	9,800	同上
凸版印刷(株)	13,993	9,180	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	5,950	同上
萩原電気(株)	6,250	4,406	同上
(株)スズケン	840	1,842	同上
ミサワホーム(株)	3,000	1,551	同上
都築電気(株)	2,000	1,510	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	822	同上
共和レザー(株)	1,000	316	同上
(株)カノークス	1,000	257	同上

当事業年度

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は34銘柄で1,526,397千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上場株式28銘柄の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	450,259	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	252,750	同上
名糖産業(株)	114,120	118,684	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	113,550	同上
菊水化学工業(株)	119,000	54,740	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	52,753	同上
東邦ホールディングス(株)	27,525	40,461	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	38,280	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	37,080	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)トーカイ	20,000	34,300	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)オリバー	28,000	29,400	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	29,040	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	27,037	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	65,000	24,700	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)ヤガミ	45,000	23,625	同上
(株)サンゲツ	10,000	21,870	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	20,655	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
凸版印刷(株)	16,344	10,558	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)大森屋	11,000	10,340	同上
中央紙器工業(株)	10,000	10,000	同上
萩原電気(株)	6,250	5,362	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	5,253	同上
ミサワホーム(株)	3,000	2,604	同上
(株)スズケン	840	2,143	同上
都築電気(株)	2,000	1,508	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	860	同上
共和レザー(株)	1,000	320	同上
(株)カノークス	1,000	260	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	2,400	29,000	4,200
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	2,400	29,000	4,200

【その他重要な報酬の内容】

特に重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準) 対応へのコンサルティング及び海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準) 対応へのコンサルティング及び海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- (1)当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。
- (2)指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、社内規定、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織の設置するとともに有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,162	4,955,441
受取手形及び売掛金	4,255,058	4 5,316,780
リース投資資産	6,911,761	7,181,836
商品及び製品	92,726	89,578
仕掛品	39,660	52,745
原材料及び貯蔵品	161,087	101,134
繰延税金資産	293,442	293,688
その他	1,033,815	1,129,320
貸倒引当金	5,400	5,700
流動資産合計	17,509,314	19,114,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,432,201	15,303,636
減価償却累計額	7,218,172	7,671,298
建物及び構築物(純額)	2 8,214,029	2 7,632,337
機械装置及び運搬具	1,670,111	1,436,266
減価償却累計額	1,275,394	1,028,057
機械装置及び運搬具(純額)	394,717	408,209
賃貸資産	2,940,689	2,510,492
減価償却累計額	2,557,760	2,195,696
賃貸資産(純額)	382,928	314,796
土地	2, 3 6,123,040	2, 3 5,907,683
建設仮勘定	88,353	390,389
その他	1,591,128	1,545,244
減価償却累計額	1,194,364	1,160,748
その他(純額)	396,764	384,496
有形固定資産合計	15,599,834	15,037,912
無形固定資産		
のれん	8,733	6,895
その他	665,460	615,451
無形固定資産合計	674,194	622,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,742,685	1 2,845,763
繰延税金資産	722,480	583,692
その他	1 2,606,696	1 2,642,656
貸倒引当金	10,691	3,056
投資その他の資産合計	6,061,171	6,069,056
固定資産合計	22,335,199	21,729,315
資産合計	39,844,514	40,844,140

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,888	1,024,869
短期借入金	² 1,738,496	1,185,920
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,000,000	212,309
未払金	2,663,688	3,176,578
未払費用	1,753,893	1,895,267
未払法人税等	121,575	205,166
賞与引当金	525,525	603,272
役員賞与引当金	20,000	-
その他	414,778	473,654
流動負債合計	9,007,846	9,777,039
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	-	² 1,000,000
長期未払金	6,096,939	5,872,633
退職給付引当金	1,795,621	1,850,215
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,133,876	³ 1,010,095
その他	144,115	93,248
固定負債合計	10,170,554	9,826,192
負債合計	19,178,400	19,603,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,123,488	13,589,774
自己株式	1,290	1,290
株主資本合計	20,122,688	20,588,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,728	434,393
土地再評価差額金	³ 275,980	³ 399,762
為替換算調整勘定	482,376	615,394
その他の包括利益累計額合計	141,332	218,761
少数株主持分	402,092	433,172
純資産合計	20,666,113	21,240,908
負債純資産合計	39,844,514	40,844,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	35,398,111	38,204,726
売上原価	30,110,276	32,250,288
売上総利益	5,287,834	5,954,438
販売費及び一般管理費	1, 2 4,307,262	1, 2 4,670,363
営業利益	980,571	1,284,075
営業外収益		
受取利息	1,730	1,140
受取配当金	28,293	30,261
受取手数料	12,182	12,372
持分法による投資利益	205,955	157,232
その他	26,746	31,624
営業外収益合計	274,908	232,631
営業外費用		
支払利息	81,006	91,598
社債利息	7,726	7,793
為替差損	52,570	-
その他	9,680	10,677
営業外費用合計	150,984	110,068
経常利益	1,104,496	1,406,637
特別利益		
固定資産売却益	3 314	3 5,468
貸倒引当金戻入額	6,257	-
特別利益合計	6,571	5,468
特別損失		
固定資産除却損	5 17,672	5 34,478
固定資産売却損	4 216	4 356
契約解除損失	422	5,144
減損損失	6,000	-
災害による損失	100,160	136,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
その他	2,235	10,723
特別損失合計	142,589	186,786
税金等調整前当期純利益	968,478	1,225,320
法人税、住民税及び事業税	293,353	303,009
法人税等調整額	19,201	146,729
法人税等合計	312,554	449,739
少数株主損益調整前当期純利益	655,923	775,581
少数株主利益	46,753	67,926
当期純利益	609,170	707,654

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	655,923	775,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,345	86,665
土地再評価差額金	-	123,781
為替換算調整勘定	179,017	77,876
持分法適用会社に対する持分相当額	6,996	64,417
その他の包括利益合計	285,360	68,153
包括利益	370,563	843,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,742	785,084
少数株主に係る包括利益	18,820	58,650

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
当期首残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
当期首残高	12,755,688	13,123,488
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	609,170	707,654
当期変動額合計	367,800	466,285
当期末残高	13,123,488	13,589,774
自己株式		
当期首残高	1,222	1,290
当期変動額		
自己株式の取得	67	-
当期変動額合計	67	-
当期末残高	1,290	1,290
株主資本合計		
当期首残高	19,754,955	20,122,688
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	609,170	707,654
自己株式の取得	67	-
当期変動額合計	367,732	466,285
当期末残高	20,122,688	20,588,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	447,073	347,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,345	86,665
当期変動額合計	99,345	86,665
当期末残高	347,728	434,393
土地再評価差額金		
当期首残高	275,980	275,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	123,781
当期変動額合計	-	123,781
当期末残高	275,980	399,762

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	324,294	482,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,082	133,017
当期変動額合計	158,082	133,017
当期末残高	482,376	615,394
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	398,760	141,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,428	77,429
当期変動額合計	257,428	77,429
当期末残高	141,332	218,761
少数株主持分		
当期首残高	406,263	402,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,170	31,079
当期変動額合計	4,170	31,079
当期末残高	402,092	433,172
純資産合計		
当期首残高	20,559,979	20,666,113
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	609,170	707,654
自己株式の取得	67	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,598	108,509
当期変動額合計	106,134	574,795
当期末残高	20,666,113	21,240,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	968,478	1,225,320
減価償却費	1,287,331	1,147,109
減損損失	6,000	-
のれん償却額	4,552	1,838
持分法による投資損益（は益）	205,955	157,232
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,480	7,335
賞与引当金の増減額（は減少）	29,427	78,543
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	20,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,610	54,593
受取利息及び受取配当金	30,103	31,442
支払利息	253,908	259,212
為替差損益（は益）	45,941	9,632
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,743
有形固定資産売却益	62,091	86,685
有形固定資産除却損	17,672	34,478
有形固定資産売却損	216	356
投資その他の資産評価損	-	2,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
売上債権の増減額（は増加）	48,598	1,097,557
たな卸資産の増減額（は増加）	36,640	657
リース投資資産の増減額（は増加）	1,460,107	620,653
その他の流動資産の増減額（は増加）	93,335	62,730
仕入債務の増減額（は減少）	28,829	258,407
その他の流動負債の増減額（は減少）	366,193	747,277
長期未払金の増減額（は減少）	529,206	224,306
その他の固定負債の増減額（は減少）	28,785	53,713
小計	1,623,493	1,443,347
利息及び配当金の受取額	106,346	72,232
利息の支払額	252,323	258,571
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	723,548	290,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,967	966,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	687,684	509,559
有形固定資産の売却による収入	167,903	438,494
投資有価証券の取得による支出	1,453	1,416
貸付金の回収による収入	620	40
投資その他の資産の増減額（は増加）	97,569	82,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,044	204,865

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,727,746	691,197
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	67	-
配当金の支払額	241,531	241,529
少数株主への配当金の支払額	22,991	27,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,844	577,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,158	5,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,079	178,279
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,241	4,327,162
現金及び現金同等物の期末残高	4,327,162	4,505,441

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

広州広汽豊通物流器材有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

関連会社名

(株)ユーネットランス

TK Logistica do Brasil Ltda.

TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.

TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司並びに広州広汽豊通物流器材有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

ロ. 製品

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

その他...個別法による原価法

ハ. 原材料

月次総平均法による原価法

ニ. 仕掛品

個別法による原価法

ホ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．賃貸資産

リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を
残存価額とする定額法
(主な耐用年数1年～6年)

レンタル資産...定率法

(主な耐用年数3年～4年)

ロ．その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっており、その他は定率法によっております。

ハ．リース資産(借用資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,295,077千円	1,314,584千円
その他(出資金)	189,511千円	354,618千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,213,617千円	1,138,689千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,939,081	3,864,153

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
長期借入金	-	1,000,000
計	1,500,000	1,000,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	838,474千円	907,896千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	13,344千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,450,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	3,950,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	453,999千円	580,288千円
給与手当	1,773,912	1,822,668
賞与引当金繰入額	89,099	125,084
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	135,547	141,900
減価償却費	219,643	218,106

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	264,766千円	264,627千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	314	2,073千円
その他(工具器具及び備品他)	-	3,594
計	314	5,468

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	216	311千円
その他(工具器具及び備品他)	-	45
計	216	356

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,285千円	23,147千円
機械装置及び運搬具	4,850	3,189
その他(工具器具及び備品他)	10,536	8,141
計	17,672	34,478

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82,153千円
組替調整額	4,743
税効果調整前	86,896
税効果額	231
その他有価証券評価差額金	86,665

土地再評価差額金:

税効果額	123,781
------	---------

為替換算調整勘定:

当期発生額	77,876
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	64,417
-------	--------

その他の包括利益合計	68,153
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式(注)	1,449	98	-	1,547
合計	1,449	98	-	1,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,727,162千円	4,955,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	450,000
現金及び現金同等物	4,327,162	4,505,441

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における運搬具(機械装置及び運搬具)及びその他事業におけるIT設備(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸資産	4,301,203	3,740,481	560,722
機械装置及び運搬具	3,100	2,996	103
その他(工具器具及び備品)	62,808	44,757	18,050
合計	4,367,112	3,788,235	578,876

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸資産	1,172,544	1,123,934	48,609
機械装置及び運搬具	3,100	3,100	-
その他(工具器具及び備品)	62,808	52,400	10,408
合計	1,238,452	1,179,434	59,018

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	578,677	60,939
1年超	70,080	6,380
合計	648,757	67,320

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	1,334,206
減価償却費相当額	1,165,267	508,739
支払利息相当額	73,115	18,596

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料		
1年内	3,397	177
1年超	177	-
合計	3,575	177

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	5,629,937	5,632,212
見積残存価額部分	1,855,162	2,093,486
受取利息相当額	573,339	543,863
リース投資資産	6,911,761	7,181,836

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,966,913	1,710,358	1,155,347	608,704	187,955	658

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,153,797	1,613,066	1,059,578	607,048	198,721	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料		
1年内	161,494	143,009
1年超	64,178	23,889
合計	225,672	166,899

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち21.6%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,727,162	4,727,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,255,058	4,255,058	-
(3) リース投資資産	6,911,761	6,911,761	-
(4) 投資有価証券	1,339,607	1,339,607	-
資産計	17,233,590	17,233,590	-
(1) 買掛金	769,888	769,888	-
(2) 短期借入金	1,738,496	1,738,496	-
(3) 未払金	2,663,688	2,663,688	-
(4) 未払法人税等	121,575	121,575	-
(5) 社債	1,000,000	1,000,000	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,000,000	1,000,000	-
(7) 長期未払金	6,096,939	6,058,201	38,738
負債計	13,390,588	13,351,849	38,738

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,955,441	4,955,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,316,780	5,316,780	-
(3) リース投資資産	7,181,836	7,181,836	-
(4) 投資有価証券	1,423,178	1,423,178	-
資産計	18,877,235	18,877,235	-
(1) 買掛金	1,024,869	1,024,869	-
(2) 短期借入金	1,185,920	1,185,920	-
(3) 未払金	3,176,578	3,176,578	-
(4) 未払法人税等	205,166	205,166	-
(5) 社債(1年内償還予定含む)	1,000,000	1,000,000	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,212,309	1,212,309	-
(7) 長期未払金	5,872,633	5,845,399	27,233
負債計	13,677,478	13,650,244	27,233

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内返済予定含む)、(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらは、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	108,000	108,000
関連会社株式	1,295,077	1,314,584

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,727,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,255,058	-	-	-
合計	8,982,221	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,955,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,316,780	-	-	-
合計	10,272,221	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,053,168	430,292	622,876
	(2) その他	5,722	5,579	143
	小計	1,058,890	435,871	623,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,716	331,606	50,889
	(2) その他	-	-	-
	小計	280,716	331,606	50,889
合計		1,339,607	767,477	572,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,089,143	400,192	688,951
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,089,143	400,192	688,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329,253	363,123	33,869
	(2) その他	4,781	5,579	798
	小計	334,034	368,702	34,667
合計		1,423,178	768,894	654,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,743千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,872,471	7,050,151
(2) 年金資産(千円)	3,641,954	4,028,383
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,230,516	3,021,767
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,434,894	1,171,551
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,795,621	1,850,215
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,795,621	1,850,215

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	310,532	320,076
(2) 利息費用(千円)	128,260	137,449
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	81,802	80,131
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	282,953	291,795
退職給付費用 合計(千円)	639,943	669,189

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.4%	2.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度から10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	202,899千円	211,766千円
未払法人税等(未払事業税)	19,102	26,286
未払社会保険料	30,095	31,450
その他	41,345	24,185
繰延税金資産合計	293,442	293,688
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	712,215	653,755
長期未払金	136,808	105,170
投資有価証券評価損	31,338	29,593
ゴルフ会員権評価損	5,523	5,662
子会社欠損金	385,951	329,980
固定資産減損損失	62,187	-
資産除去債務	28,482	25,880
その他	27,992	41,319
小計	1,390,500	1,191,363
評価性引当額	422,813	365,236
繰延税金資産合計	967,686	826,126
その他有価証券評価差額金	224,401	224,633
資産除去債務に対応する除去費用	20,803	17,800
繰延税金負債合計	245,205	242,433
繰延税金資産の純額	722,480	583,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.66%	39.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.03	2.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.35	3.06
住民税均等割額	3.15	2.50
評価性引当額の増加額	1.84	9.18
子会社欠損金	2.05	-
海外子会社法人税減税額	6.29	3.75
持分法による投資利益	8.16	4.96
子会社からの受取配当金	5.59	3.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.23
その他	1.16	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.27	36.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.66%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,235千円増加し、法人税等調整額は113,073千円増加、その他有価証券評価差額金は27,527千円、土地再評価差額金は123,781千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	70,400千円	71,809千円
時の経過による調整額	1,408	1,436
期末残高	71,809	73,246

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、経営戦略会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス 事業	自動車 サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,662,637	11,201,013	1,319,175	215,285	35,398,111	-	35,398,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	72,264	-	487,543	559,905	559,905	-
計	22,662,735	11,273,277	1,319,175	702,828	35,958,016	559,905	35,398,111
セグメント利益	1,463,263	356,568	106,197	43,832	1,969,862	989,290	980,571
セグメント資産	14,608,891	12,156,827	323,534	177,529	27,266,782	12,577,731	39,844,514
その他の項目							
減価償却費	587,526	269,252	3,417	3,312	863,508	151,468	1,014,976
減損損失	6,000	-	-	-	6,000	-	6,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	701,245	46,169	2,096	1,200	750,711	35,143	785,855

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービ ス事業	自動車 サービス 事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,544,898	11,150,592	1,246,602	262,633	38,204,726	-	38,204,726
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	71,662	-	483,366	555,029	555,029	-
計	25,544,898	11,222,254	1,246,602	746,000	38,759,755	555,029	38,204,726
セグメント利益	1,769,002	531,026	56,777	58,144	2,301,396	1,017,321	1,284,075
セグメント資産	15,301,162	12,394,548	408,496	243,712	28,347,919	12,496,220	40,844,140
その他の項目							
減価償却費	554,938	233,072	20,551	3,417	811,980	127,348	939,329
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	473,067	152,671	7,321	2,734	635,795	80,655	716,450

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,969,862	2,301,396
セグメント間取引消去	3,042	3,042
全社費用（注）	992,332	1,020,363
連結財務諸表の営業利益	980,571	1,284,075

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,266,782	28,347,919
全社資産（注）	12,577,731	12,496,220
連結財務諸表の資産合計	39,844,514	40,844,140

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

（単位：千円）

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	863,508	811,980	151,468	127,348	1,014,976	939,329
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	750,711	635,795	35,143	80,655	785,855	716,450

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,537,104	6,717,389	8,143,617	35,398,111

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,095,043	3,171,766	333,023	15,599,834

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	11,134,855	物流サービス事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,945,393	6,460,487	8,798,845	38,204,726

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
11,433,094	3,298,430	306,388	15,037,912

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,601,757	物流サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
減損損失	6,000	-	-	-	6,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	4,552	-	-	4,552
当期末残高	-	8,733	-	-	8,733

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	4,695	-	-	4,695
当期末残高	-	6,895	-	-	6,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ユーネットランス	愛知県豊田市	80,000	物流サービス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任あり。当社の材料、製品の輸送	保証金の差入	-	関係会社保証金	809,945

（注）（株）ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ユーネットランス	愛知県豊田市	80,000	物流サービス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任あり。当社の材料、製品の輸送	保証金の差入	-	関係会社保証金	755,945

（注）（株）ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は（株）ユーネットランスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(株)ユーネットランス	
流動資産合計	2,894,933千円
固定資産合計	5,077,353
流動負債合計	1,791,775
固定負債合計	2,269,051
純資産合計	3,911,459
売上高	14,789,428
税引前当期純利益金額	594,741
当期純利益金額	340,042

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679円9銭	1,724円14銭
1株当たり当期純利益金額	50円47銭	58円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載してありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	609,170	707,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,170	707,654
期中平均株式数(株)	12,068,468	12,068,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
キムラユニティ(株)	第4回無担保社債	平成21年9月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.84	なし	平成24年9月28日
キムラユニティ(株)	第5回無担保社債	平成21年9月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.83	なし	平成24年9月28日
合計	-	-	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
1,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,738,496	1,185,920	4.098	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	212,309	5.635	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,532	21,001	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,000,000	1.289	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,117	20,001	-	平成25年～平成28年
合計	2,796,146	2,439,233	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	1,000,000	-	-
リース債務	17,860	945	896	298

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,482,999	17,974,244	28,032,105	38,204,726
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	139,403	212,084	739,825	1,225,320
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	111,054	187,661	397,508	707,654
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	9.20	15.54	32.93	58.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	9.20	24.75	17.38	25.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,614	4,487,028
受取手形	28,811	391,096 ³
売掛金	3,799,319	4,146,650
リース投資資産	6,911,761	7,181,836
商品及び製品	92,726	89,578
仕掛品	39,660	52,745
原材料及び貯蔵品	100,542	59,170
前払費用	470,850	480,405
繰延税金資産	273,610	288,354
未収入金	550,432	616,698
その他	70,446	75,556
貸倒引当金	5,400	5,700
流動資産合計	16,783,376	17,863,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,452,427	10,407,593
減価償却累計額	5,630,919	5,891,598
建物(純額)	4,821,507 ¹	4,515,994 ¹
構築物	1,305,752	1,291,901
減価償却累計額	1,055,431	1,088,025
構築物(純額)	250,320	203,876
機械及び装置	826,499	789,815
減価償却累計額	681,561	665,349
機械及び装置(純額)	144,937	124,466
車両運搬具	533,874	271,296
減価償却累計額	483,049	233,493
車両運搬具(純額)	50,824	37,803
工具、器具及び備品	1,346,617	1,209,729
減価償却累計額	1,093,629	1,006,263
工具、器具及び備品(純額)	252,987	203,466
賃貸資産	2,940,689	2,510,492
減価償却累計額	2,557,760	2,195,696
賃貸資産(純額)	382,928	314,796
土地	6,115,269 ^{1, 2}	5,900,269 ^{1, 2}
リース資産	95,810	100,080
減価償却累計額	40,905	61,029
リース資産(純額)	54,904	39,050
建設仮勘定	13,139	87,042
有形固定資産合計	12,086,821	11,426,765
無形固定資産		
借地権	49,431	46,198
ソフトウェア	248,523	215,131
その他	44,449	41,956
無形固定資産合計	342,403	303,285

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,608	1,531,178
関係会社株式	1,842,211	1,842,211
出資金	30	30
関係会社出資金	2,054,132	2,189,415
関係会社保証金	809,945	755,945
関係会社長期貸付金	498,900	834,235
破産更生債権等	8,663	1,027
長期前払費用	1,285,209	1,216,970
繰延税金資産	718,800	571,593
その他	300,084	301,781
貸倒引当金	10,691	3,056
投資損失引当金	893,224	952,338
投資その他の資産合計	8,061,669	8,288,993
固定資産合計	20,490,894	20,019,044
資産合計	37,274,271	37,882,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,235	928,612
短期借入金	¹ 500,000	-
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,000,000	-
リース債務	20,532	21,001
未払金	2,576,659	3,135,913
未払費用	1,565,791	1,661,406
未払法人税等	101,176	165,208
未払消費税等	115,472	177,220
前受金	84,445	57,806
預り金	181,968	204,560
賞与引当金	511,545	561,595
役員賞与引当金	20,000	-
流動負債合計	7,418,827	7,913,325
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	-	¹ 1,000,000
関係会社長期借入金	-	105,000
リース債務	37,117	20,001
長期未払金	6,096,939	5,872,633
退職給付引当金	1,795,621	1,850,215
再評価に係る繰延税金負債	² 1,133,876	² 1,010,095
預り保証金	35,188	-
資産除去債務	71,809	73,246
固定負債合計	10,170,554	9,931,192
負債合計	17,589,382	17,844,517

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金	794,110	936,722
利益剰余金合計	12,061,980	12,204,592
自己株式	1,290	1,290
株主資本合計	19,061,180	19,203,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,728	434,393
土地再評価差額金	² 275,980	² 399,762
評価・換算差額等合計	623,708	834,156
純資産合計	19,684,889	20,037,948
負債純資産合計	37,274,271	37,882,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	29,890,505	31,530,385
製品売上高	1,661,434	1,599,530
商品売上高	1,492,079	1,508,067
売上高合計	33,044,020	34,637,983
売上原価		
サービス売上原価	25,544,176	26,922,557
製品売上原価	1,602,474	1,530,661
商品売上原価	1,202,380	1,124,821
売上原価合計	28,349,031	29,578,040
売上総利益	4,694,988	5,059,943
販売費及び一般管理費	1, 2 3,910,343	1, 2 4,181,222
営業利益	784,644	878,720
営業外収益		
受取利息	3 20,233	3 20,903
受取配当金	3 164,678	3 147,039
受取手数料	12,182	12,372
雑収入	3 27,828	3 29,892
営業外収益合計	224,922	210,208
営業外費用		
支払利息	30,049	3 21,346
社債利息	7,726	7,793
支払手数料	4,919	2,250
為替差損	65,759	16,081
雑損失	4,177	6,725
営業外費用合計	112,632	54,196
経常利益	896,934	1,034,731
特別利益		
固定資産売却益	4 314	4 4,380
貸倒引当金戻入額	6,257	-
特別利益合計	6,571	4,380
特別損失		
固定資産除却損	6 17,663	6 34,478
固定資産売却損	5 216	5 356
契約解除損失	422	5,144
減損損失	6,000	-
災害による損失	100,160	136,083
投資損失引当金繰入額	154,104	59,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
その他	-	10,723
特別損失合計	294,448	245,900
税引前当期純利益	609,057	793,212
法人税、住民税及び事業税	275,000	277,000
法人税等調整額	39,033	132,231
法人税等合計	314,033	409,231
当期純利益	295,024	383,980

【売上原価明細書】

イ．サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,493,067	5.8	1,634,797	6.0
労務費		14,258,635	55.4	15,318,582	56.6
経費		9,980,538	38.8	10,118,982	37.4
当期総製造費用		25,732,242	100.0	27,072,362	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,780		34,899	
計		25,736,022		27,107,262	
期末仕掛品たな卸高		34,899		19,341	
当期製品製造原価		25,701,122		27,087,921	
期首製品たな卸高		6,344		3,401	
計		25,707,467		27,091,322	
他勘定振替高	2	159,889		165,933	
期末製品たな卸高		3,401		2,831	
サービス売上原価		25,544,176		26,922,557	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,851,641千円 減価償却費 550,432 リース投資原価 1,301,556 賃借料 2,429,211 車両費 1,045,751 保険料 653,712 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品売上原価への振替高 3,934千円 商品売上原価への振替高 2,021 販売費及び一般管理費への 振替高 77,772 固定資産への振替高 76,161 計 159,889	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 2,226,786千円 減価償却費 705,604 リース投資原価 1,668,700 賃借料 1,883,217 車両費 1,045,017 保険料 638,372 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製品売上原価への振替高 7,303千円 商品売上原価への振替高 2,555 販売費及び一般管理費への 振替高 103,273 固定資産への振替高 52,801 計 165,933

ロ．製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	864,234	66.1	802,368	64.0
労務費		209,882	16.0	216,130	17.2
経費		234,016	17.9	235,261	18.8
当期総製造費用		1,308,133	100.0	1,253,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		235		4,760	
計		1,308,369		1,258,521	
期末仕掛品たな卸高		4,760		33,403	
当期製品製造原価		1,303,608		1,225,117	
期首製品たな卸高		14,980		10,918	
当期製品仕入高		320,191		317,839	
計	1,638,780		1,553,875		
他勘定振替高	2	25,387		11,898	
期末製品たな卸高		10,918		11,315	
製品売上原価		1,602,474		1,530,661	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 119,296千円	外注費 126,126千円
減価償却費 29,502	減価償却費 19,534
消耗品費 14,042	消耗品費 14,961
燃料・光熱費 16,677	燃料・光熱費 14,260
賃借料 9,023	賃借料 7,321
租税公課 9,716	租税公課 9,201
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
サービス売上原価への振替高 20,863千円	サービス売上原価への振替高 9,148千円
販売費及び一般管理費への振替高 718	販売費及び一般管理費への振替高 115
固定資産への振替高 3,805	固定資産への振替高 2,634
計 25,387	計 11,898

八．商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		91,381		78,406	
当期商品仕入高		1,295,951		1,259,055	
他勘定受入高	1	2,021		2,555	
計		1,389,353	100.0	1,340,017	100.0
他勘定振替高	2	108,566		139,763	
期末商品たな卸高		78,406		75,431	
商品売上原価		1,202,380		1,124,821	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1．他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価よりの受 入高 2,021千円	1．他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価よりの受 入高 2,555千円
2．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価への振替高 108,542千円 販売費及び一般管理費への振 替高 14 固定資産他への振替高 9 計 108,566	2．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価への振替高 139,763千円 計 139,763

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,390,000	3,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金		
当期首残高	30,139	30,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,139	30,139
資本剰余金合計		
当期首残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	667,870	667,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,600,000	10,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	740,456	794,110
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	295,024	383,980
当期変動額合計	53,654	142,611
当期末残高	794,110	936,722
利益剰余金合計		
当期首残高	12,008,326	12,061,980

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	295,024	383,980
当期変動額合計	53,654	142,611
当期末残高	12,061,980	12,204,592
自己株式		
当期首残高	1,222	1,290
当期変動額		
自己株式の取得	67	-
当期変動額合計	67	-
当期末残高	1,290	1,290
株主資本合計		
当期首残高	19,007,593	19,061,180
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	295,024	383,980
自己株式の取得	67	-
当期変動額合計	53,586	142,611
当期末残高	19,061,180	19,203,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	447,073	347,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,345	86,665
当期変動額合計	99,345	86,665
当期末残高	347,728	434,393
土地再評価差額金		
当期首残高	275,980	275,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	123,781
当期変動額合計	-	123,781
当期末残高	275,980	399,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	723,054	623,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,345	210,447
当期変動額合計	99,345	210,447
当期末残高	623,708	834,156
純資産合計		
当期首残高	19,730,648	19,684,889
当期変動額		
剰余金の配当	241,370	241,369
当期純利益	295,024	383,980

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の取得	67	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,345	210,447
当期変動額合計	45,759	353,058
当期末残高	19,684,889	20,037,948

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
自動車.....個別法による原価法
その他.....月次総平均法による原価法
 - (2) 製品
木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法
その他.....個別法による原価法
 - (3) 原材料
月次総平均法による原価法
 - (4) 仕掛品
個別法による原価法
 - (5) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - イ. 賃貸資産
リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法
（主な耐用年数 1年～6年）
レンタル資産.....定率法
（主な耐用年数 3年～4年）
 - ロ. その他の有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）...定額法
（主な耐用年数 7年～50年）
その他...定率法
主な耐用年数
（機械及び装置 10年～15年）
（車両運搬具 4年～6年）
（工具器具及び備品 4年～15年）
 - ハ. リース資産(借用資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - イ. ソフトウェア
自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
 - ロ. その他
定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
（主な耐用年数 5年）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資損失引当金

子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 金融費用の計上方法

金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。

その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

(3) 完成工事及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,213,617千円	1,138,689千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,939,081	3,864,153

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
長期借入金	-	1,000,000
計	1,500,000	1,000,000

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	838,474千円	907,896千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	13,344千円

- 4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,450,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	3,950,000	3,950,000

5 保証債務

子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
KIMURA, INC.	211,874千円	275,747千円
天津木村進和物流有限公司	485,481	667,938
広州広汽木村進和倉庫有限公司	146,202	188,852
広州広汽豊通物流器材有限公司	-	11,507
計	843,557	1,144,046

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運賃	430,959千円	554,575千円
役員報酬	175,800	165,660
給料手当	1,414,612	1,447,293
賞与	205,720	190,974
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
賞与引当金繰入額	82,626	116,083
福利厚生費	302,341	308,278
退職給付費用	135,547	141,900
減価償却費	199,851	197,265

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	264,766千円	264,627千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	19,252千円	20,324千円
受取配当金	136,384	116,778
雑収入	3,042	3,042
支払利息	-	1,216

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	425千円
工具、器具及び備品	-	35
車両運搬具	314	560
土地	-	3,359
計	314	4,380

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	216千円	25千円
機械及び装置	-	285
工具、器具及び備品	-	45
計	216	356

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,229千円	20,392千円
構築物	1,056	2,754
機械及び装置	3,221	2,492
車両運搬具	1,619	696
工具、器具及び備品	5,773	4,759
その他	4,763	3,381
計	17,663	34,478

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,449	98	-	1,547
合計	1,449	98	-	1,547

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における運搬具(車両運搬具)及びその他事業におけるIT設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸資産	4,301,203	3,740,481	560,722
車両運搬具	3,100	2,996	103
工具、器具及び備品	62,808	44,757	18,050
合計	4,367,112	3,788,235	578,876

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸資産	1,172,544	1,123,934	48,609
車両運搬具	3,100	3,100	-
工具、器具及び備品	62,808	52,400	10,408
合計	1,238,452	1,179,434	59,018

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	578,677	60,939
1年超	70,080	6,380
合計	648,757	67,320

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,334,206	586,712
減価償却費相当額	1,165,267	508,739
支払利息相当額	73,115	18,596

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料		
1年内	3,397	177
1年超	177	-
合計	3,575	177

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	5,629,937	5,632,212
見積残存価額部分	1,855,162	2,093,486
受取利息相当額	573,339	543,863
リース投資資産	6,911,761	7,181,836

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,966,913	1,710,358	1,155,347	608,704	187,955	658

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,153,797	1,613,066	1,059,578	607,048	198,721	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料		
1年内	161,494	143,009
1年超	64,178	23,889
合計	225,672	166,899

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,254,540千円、関連会社株式587,671千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,254,540千円、関連会社株式587,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	202,899千円	211,766千円
未払社会保険料	30,095	31,450
未払法人税等(未払事業税)	19,102	26,286
その他	21,513	18,851
繰延税金資産合計	273,610	288,354
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	712,215	653,755
長期未払金	136,808	105,170
投資有価証券評価損	31,338	29,593
ゴルフ会員権評価損	5,523	5,662
投資損失引当金	354,288	370,066
減価償却超過額	-	24,835
固定資産減損損失	62,187	-
関係会社株式評価損	37,680	-
資産除去債務	28,482	25,880
その他	24,312	4,384
小計	1,392,837	1,219,349
評価性引当額	428,831	405,322
繰延税金資産合計	964,005	814,027
その他有価証券評価差額金	224,401	224,633
資産除去債務に対応する除去費用	20,803	17,800
繰延税金負債合計	245,205	242,433
繰延税金資産の純額	718,800	571,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.66%	39.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.39	4.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.51	4.73
住民税均等割額	4.97	3.83
評価性引当額の増減額	10.04	5.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.19
その他	1.98	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.56	51.59

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.66%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,778千円増加し、法人税等調整額は112,531千円増加、その他有価証券評価差額金は27,527千円、土地再評価差額金は123,781千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	70,400千円	71,809千円
時の経過による調整額	1,408	1,436
期末残高	71,809	73,246

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631円10銭	1,660円35銭
1株当たり当期純利益金額	24円44銭	31円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	295,024	383,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,024	383,980
期中平均株式数(株)	12,068,468	12,068,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	126,123	450,259
		豊田通商(株)	150,000	252,750
		名糖産業(株)	114,120	118,684
		東京海上ホールディングス(株)	50,000	113,550
		新日本法規出版(株)	4	67,000
		菊水化学工業(株)	119,000	54,740
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	52,753
		東邦ホールディングス(株)	27,525	40,461
		東建コーポレーション(株)	12,000	38,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	37,080
		その他24銘柄	689,655	300,837
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	4,781
		計	10,000,000	4,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,452,427	34,222	79,057	10,407,593	5,891,598	269,383	4,515,994
構築物	1,305,752	3,775	17,626	1,291,901	1,088,025	47,465	203,876
機械及び装置	826,499	11,065	47,748	789,815	665,349	28,283	124,466
車両運搬具	533,874	43,831	306,409	271,296	233,493	32,995	37,803
工具、器具及び備品	1,346,617	34,207	171,095	1,209,729	1,006,263	78,759	203,466
賃貸資産	2,940,689	92,465	522,661	2,510,492	2,195,696	123,904	314,796
土地	6,115,269	-	215,000	5,900,269	-	-	5,900,269
リース資産	95,810	4,269	-	100,080	61,029	20,123	39,050
建設仮勘定	13,139	87,042	13,139	87,042	-	-	87,042
有形固定資産計	23,630,079	310,879	1,372,737	22,568,221	11,141,455	600,916	11,426,765
無形固定資産							
借地権	49,431	-	3,232	46,198	-	-	46,198
ソフトウェア	504,819	62,855	47,201	520,473	305,341	96,098	215,131
その他	60,302	2,857	-	63,159	21,203	5,350	41,956
無形固定資産計	614,552	65,712	50,434	629,830	326,545	101,448	303,285
長期前払費用	17,192	-	-	17,192	11,675	1,742	5,516

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産 リース用車両他 823台 522,661千円

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,091	940	8,275	-	8,756
投資損失引当金	893,224	59,113	-	-	952,338
賞与引当金	511,545	561,595	511,545	-	561,595
役員賞与引当金	20,000	-	20,000	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,577
預金	
当座預金	607,425
普通預金	134,924
通知預金	3,220,000
定期預金	470,000
別段預金	2,100
小計	4,434,450
合計	4,487,028

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子債権機構(株)	320,400
ヤンマー(株)	16,322
豊和繊維工業(株)	10,084
武蔵精密工業(株)	8,956
マロックス(株)	8,040
その他	27,292
合計	391,096

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	13,344
4月	11,462
5月	348,368
6月	16,724
7月	1,195
8月以降	-
合計	391,096

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,150,800
パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社	280,403
豊田通商(株)	133,073
コクヨサプライロジスティクス(株)	131,342
(株)東海理化電機製作所	104,592
その他	2,346,438
合計	4,146,650

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
3,799,319	35,765,816	35,418,485	4,146,650	89.5	40.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) リース投資資産

区分	金額(千円)
リース投資資産	7,181,836

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カー用品	53,974
自動車	21,456
小計	75,431
製品	
格納器具製品	11,315
包装製品	2,831
小計	14,146
合計	89,578

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
車両整備仕掛品	3,542
システム開発仕掛品	15,582
格納器具製品仕掛品	33,403
包装仕掛品	215
合計	52,745

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
包装用副資材	15,665
組付部品(有償支給品)	13,631
鋼材	8,841
自動車部品	6,879
その他	5,209
小計	50,227
貯蔵品	
消耗品	7,591
収入印紙、切手	856
商品券	466
その他	29
小計	8,943
合計	59,170

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
天津木村進和物流有限公司	1,016,552
広州広汽木村進和倉庫有限公司	951,399
TK Logistica do Brasil Ltda.	193,518
TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.	27,945
合計	2,189,415

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	192,180
パナソニック(株)	149,065
キムラリースファイナンス(株)	54,872
阪和興業(株)	34,260
トヨタ部品愛知共販(株)	24,712
その他	473,520
合計	928,612

2) 未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	2,649,352
トヨタカローラ愛知(株)	48,696
豊田市役所	24,562
ダイハツ工業(株)	23,126
愛知トヨタ自動車(株)	22,417
ネットトヨタ中部(株)	20,182
日産自動車販売(株)	18,875
その他	328,698
合計	3,135,913

固定負債

1) 長期未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	5,574,985
役員退職金	297,647
合計	5,872,633

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

(注) 1. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 当社は平成24年3月16日開催の臨時取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。なお、この変更は平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対する株主優待より変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年6月24日東海財務局長に提出。

事業年度（第40期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キムラユニティ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。